

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2010年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリント・マネジメントカンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

日興コーディアル証券 株式会社

 **日興コーディアル証券**
CORDIAL

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL. 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	3.03%	6.59%	5.34%	▲6.53%	▲43.71%	▲10.21%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	6.78%	5.57%	▲6.44%	▲44.02%	▲42.90%
TOPIX	8.35%	6.82%	▲0.97%	▲39.09%	▲34.50%

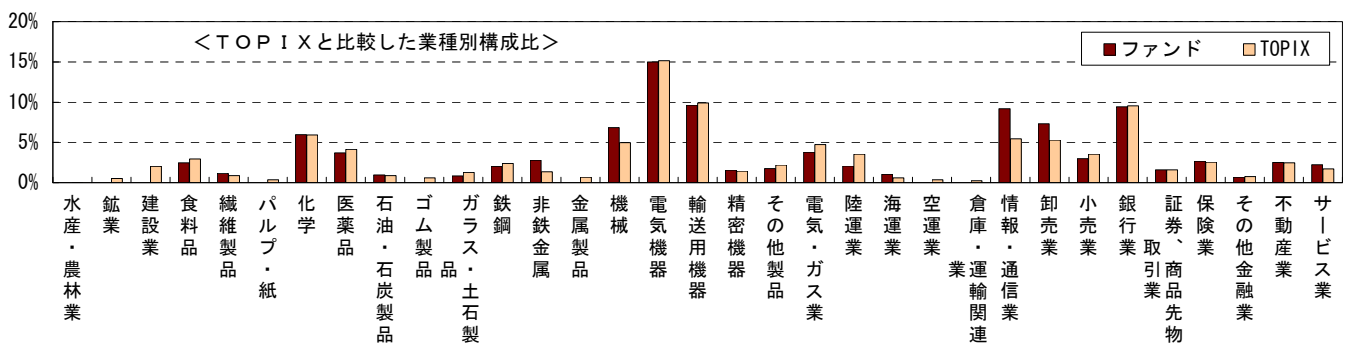
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2010年12月末
株式	96.1%
うち先物	0.0%
現金その他	3.9%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 95銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.21%
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.08%
3	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.79%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.79%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.78%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.66%
7	日本電信電話	情報・通信業	2.45%
8	日立製作所	電気機器	2.16%
9	小松製作所	機械	2.00%
10	東日本旅客鉄道	陸運業	1.98%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

12月の国内株式市場は、月を通して概ね上昇基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比プラス4.40%となりました。米国で個人消費関連を中心とした底堅い経済指標の発表に加え、大型減税の延長が決定し、景気の回復期待が高まったことが支援材料となりました。また、2010年7-9月期の法人企業統計で、企業の設備投資が3年半ぶりに増加しました。一方で、為替市場における円の強含みや中国の追加利上げへの警戒感、欧州の債務危機への懸念の高まりなどが重なり、下旬は上値の重い展開でした。今月の主な投資行動としては、来期の業績回復が見込める輸出関連企業の投資ウェートを引き上げた一方、ディフェンシブセクターのウェートを引き下げました。銀行セクターのオーバーウェイトが寄与した一方、通信、食品、電力、薬品といったディフェンシブセクターのオーバーウェイトがマイナスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して1.29%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	4.97%	9.89%	10.18%	2.58%	▲34.73%	12.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3
投資信託	98.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	10.08%	10.43%	2.79%	▲35.07%	▲26.49%
TOPIX	8.35%	6.82%	▲0.97%	▲39.09%	▲19.53%

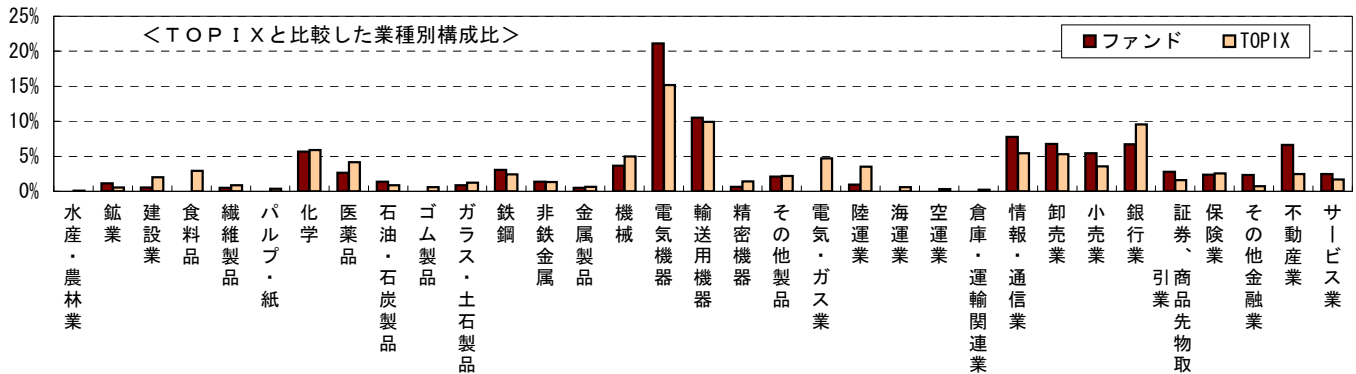
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2010年12月末
株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 103銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.32%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.26%
3	キャノン	電気機器	2.58%
4	三菱商事	卸売業	2.55%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.27%
6	三井不動産	不動産業	2.23%
7	三菱地所	不動産業	2.21%
8	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.15%
9	ソニー	電気機器	2.05%
10	三井物産	卸売業	1.99%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

12月の国内株式市場は、月を通して概ね上昇基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比プラス4.40%、日経平均株価は同プラス2.94%となりました。米国で個人消費関連を中心とした底堅い経済指標の発表に加え、大型減税の延長が決定し、景気の回復期待が高まったことが支援材料となりました。また、2010年7-9月期の法人企業統計で、企業の設備投資が3年半ぶりに増加しました。一方で、為替市場における円の強含みや中国の追加利上げへの警戒感、欧州の債務危機への懸念の高まりなどが重なり、下旬は上値の重い展開でした。東証33業種別では、商品相場の上昇を好感した鉱業、石油・石炭製品や証券優遇税制の延長が材料視された証券・商品先物取引業などを中心に、海運業を除く全業種で上昇しました。当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇で割安感の薄れた小売業や機械関連の一部などを売却する一方で、不動産市況の下げ止まりによる業績回復が期待される不動産業や、国内金利の底打ちによる業績改善が見込まれる保険業などを買い付けました。このような運用の結果、12月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス5.05%となり、TOPIXのプラス4.40%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	6.91%	7.19%	3.89%	▲0.11%	▲58.58%	▲21.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.2
投資信託	98.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	7.38%	4.10%	0.20%	▲59.30%	▲59.15%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 39銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	スカイマーク	日本円	空運業	7.61%
2	あさひ	日本円	小売業	6.23%
3	東急リパブル	日本円	不動産業	6.08%
4	ディー・エヌ・エー	日本円	サービス業	5.65%
5	村田製作所	日本円	電気機器	5.42%
6	アンリツ	日本円	電気機器	4.91%
7	チヨダ	日本円	小売業	4.26%
8	パナホーム	日本円	建設業	3.76%
9	ピジョン	日本円	その他製品	3.48%
10	雪印メグミルク	日本円	食料品	3.08%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	20.6%
インテリジェント・ロボティクス	9.2%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	20.6%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	15.0%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	25.5%
新エネルギー・環境サービス産業	9.0%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

12月の国内株式市場は、月を通して概ね上昇基調で推移し、東証株価指数(TOPIX)は前月末比プラス4.40%となりました。米国で個人消費関連を中心とした底堅い経済指標の発表に加え、大型減税の延長が決定し、景気の回復期待が高まったことが支援材料となりました。また、2010年7-9月期の法人企業統計では、企業の設備投資がプラスに転じました。一方で、為替市場における円の強含みや中国の追加利上げへの警戒感、欧州の債務危機への懸念の高まりなどが重しとなり、下旬は上値の重い展開でした。

東証33業種別では、商品相場の上昇を好感した鉱業、石油・石炭製品や証券優遇税制の延長が材料視された証券・商品先物取引業などを中心に、海運業を除く全業種で上昇しました。

このような環境下、当ファンドは7.04%のプラスとなりました。月間の寄与度で見ると、上位には、規制緩和と業績好調から空運関連企業が入った一方、下位には、需給の悪化で小売関連企業が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	2.96%	9.03%	9.49%	▲2.03%	▲30.66%	21.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.0
投資信託	99.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	9.18%	9.70%	▲1.87%	▲30.73%
日経225	9.17%	9.02%	▲3.01%	▲33.18%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	23.3%
2	情報・通信業	8.5%
3	小売業	7.7%
4	輸送用機器	6.9%
5	化学	6.8%

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	1.5%
現金その他	1.6%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	5.07%
2	ファナック	電気機器	4.88%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.30%
4	京セラ	電気機器	3.25%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.52%
6	キヤノン	電気機器	2.47%
7	TDK	電気機器	2.21%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.01%
9	KDDI	情報・通信業	1.84%
10	テルモ	精密機器	1.79%

〈運用コメント〉

12月の国内株式市場は、月を通して概ね上昇基調で推移し、日経平均株価はプラス2.94%となりました。米国で個人消費関連を中心とした底堅い経済指標の発表に加え、大型減税の延長が決定し、景気の回復期待が高まったことが支援材料となりました。また、2010年7-9月期の法人企業統計で、企業の設備投資が3年半ぶりに増加したことも好感されました。一方で、為替市場における円の強含みや中国の追加利上げへの警戒感、欧州の債務危機への懸念の高まりなどが重しとなり、下旬は上値の重い展開でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年12月末現在

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	4.36%	8.08%	7.24%	0.19%	▲36.37%	8.69%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3
投資信託	97.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	8.30%	7.50%	0.43%	▲36.55%
TOPIX	8.35%	6.82%	▲0.97%	▲39.09%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.9%
外貨建て資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	15.2%
2 輸送用機器	9.9%
3 銀行業	9.6%
4 化学	5.9%
5 情報・通信業	5.4%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1628銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.43%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.72%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.25%
4	キャノン	電気機器	2.17%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.79%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.53%
7	三菱商事	卸売業	1.44%
8	ソニー	電気機器	1.36%
9	武田薬品工業	医薬品	1.30%
10	東京電力	電気・ガス業	1.21%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

12月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの4.40%の上昇に対し、4.46%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

12月の国内株式市場は、月を通して概ね上昇基調で推移し、TOPIXは前月末比プラス4.40%となりました。

米国で個人消費関連を中心とした底堅い経済指標の発表に加え、大型減税の延長が決定し、景気の回復期待が高まったことが支援材料となりました。また、2010年7-9月期の法人企業統計で、企業の設備投資が3年半ぶりに増加しました。一方で、為替市場における円の強含みや中国の追加利上げへの警戒感、欧州の債務危機への懸念の高まりなどが重しとなり、下旬は上値の重い展開でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	2.07%	7.72%	16.65%	▲0.35%	▲47.88%	▲6.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2
投資信託	96.8
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	8.02%	17.31%	▲0.28%	▲48.70%	▲23.17%
MSCI ワールド指数	5.03%	12.40%	▲3.92%	▲42.58%	▲23.63%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	4.2%
外国株式(先物含む)	89.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	6.2%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.2%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.9%
3	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカドル	資本財	1.9%
4	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.8%
5	DAIMLER AG	ユーロ	自動車・自動車部品	1.8%
6	STANDARD CHARTERED PLC	イギリスポンド	銀行	1.7%
7	ANGLO AMERICAN PLC	イギリスポンド	素材	1.6%
8	XSTRATA PLC	イギリスポンド	素材	1.6%
9	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	素材	1.6%
10	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.5%

<国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	47.4%
2	イギリス	12.6%
3	香港	4.3%
4	日本	4.3%
5	ドイツ	4.0%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

12月の米国市場は上昇基調となりました。上旬は、堅調な経済指標の発表が相次いだことに加え、オバマ大統領が大型減税の延長方針を示し、米国の景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。その後、欧州の債務危機への懸念が高まり上値が重くなりましたが、下旬にかけては、企業の業績改善期待や金融業界のM&A(合併・買収)による再編への思惑も台頭したため、銀行株を中心に上昇幅を拡大し、主要株価指数は2008年秋の金融危機前の水準を回復しました。欧州市場も総じて上昇しました。上旬は、中国の堅調な経済指標を受けた商品相場の上昇や、米国で減税措置延長の方針が決定し景気回復期待が高まったことから、堅調に推移しました。中旬以降は、好調な米経済指標の発表が相場を下支えしましたが、大手格付会社による複数の欧州諸国に対する格下げ圧力が強まり、債務危機への懸念がくすぶり続けたため、上値の重い展開となりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、エネルギーセクターの銘柄などを積み増した一方、生活必需品セクターの銘柄などを一部売却しました。エネルギーでは、米国の石油・ガス開発会社を新たに組み入れました。同社は、アフリカとブラジルにおける開発プロジェクトが成果を上げており、それらが同社の収益成長力を高めるものと見えています。生活必需品セクターでは、堅調な業績見通しとドイツ経済の回復を株価が織り込んだと見て、ドイツの小売販売大手を全売却しました。

12月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは一般消費財・サービス、情報技術、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのはヘルスケア、生活必需品、金融です。

今後も銘柄選定ならびにセクター選定を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲5.73%	▲9.33%	▲5.27%	▲11.64%	▲21.56%	▲6.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲9.45%	▲5.27%	▲11.68%	▲21.52%	▲8.23%

*基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	7.05%
平均利回り	2.13%

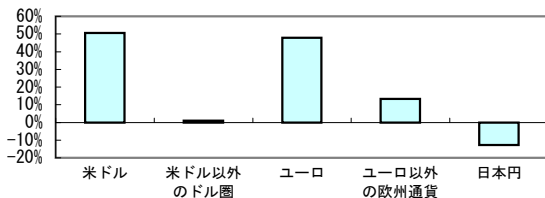
*格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

〈債券組入銘柄〉

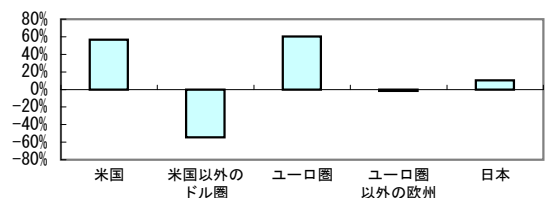
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	23.6%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	21.9%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	15.7%
4	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	14.0%
5	ドイツ国債	4.25%	2014/7/4	ユーロ	AAA	4.3%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	3.3%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈通貨比率〉



〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎12月の市場動向

＜債券市場＞

12月の債券市場は概ね下落傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では米国およびドイツが相対的に大きく下落しました。各国の債券利回り推移を見ると、米国では前半に債券利回りの上昇(価格が下落)傾向が強くなり、10年国債利回りは前月末の2.8%程度から一時は3.5%程度まで上昇しました。月後半はやや落ち着きをみせ、3.3%程度で月を終えました。ドイツでも同様に前半に債券利回りの上昇傾向が強くなり、10年国債利回りは前月末の2.7%程度から一時は3.1%近辺まで上昇した後、3.0%程度で月を終えました。

＜為替市場＞

当月の為替市場はまちまちの展開となりました。スイス・フラン、オーストラリア・ドルおよびノルウェー・クローネなどが堅調に推移する一方、米ドルは軟調に推移しました。スイス・フランは月初の1スイス・フラン=84円近辺からほぼ月を通じて堅調に推移し、一時87円台後半まで上昇した後、87円近辺で月を終えました。オーストラリア・ドルは月初の1オーストラリア・ドル=81円台前半から83円台後半まで上昇した後、83円台前半で月を終えました。米ドルは1米ドル=84円台前半で始まった後、ほぼ横ばいで推移しましたが、下旬にかけて下落傾向となり、81円台前半で月を終えました。

◎投資対象の評価

＜資産配分＞

資産配分においては、債券に対して、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

＜債券国別配分＞

ユーロ圏に対しては、バリュエーションの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、バリュエーションの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

＜通貨配分＞

スウェーデンに対しては、マクロおよび資金フローの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、タイミングの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、マクロおよび資金フローの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、資金フロー、バリュエーションおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

(注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	0.59%	1.80%	11.04%	4.80%	▲35.98%	2.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5
投資信託	97.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	1.90%	11.41%	5.00%	▲36.67%	9.55%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数78銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	56.7%
2 オーストラリア	15.1%
3 日本	6.8%
4 イギリス	6.3%
5 フランス	5.9%
6 シンガポール	2.9%
7 カナダ	2.8%
8 香港	2.0%
9 オランダ	1.3%
10 ドイツ	0.3%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	95.7%
現金その他	4.3%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.33%
地域別	
アメリカ	3.64%
カナダ	5.67%
オーストラリア	5.19%
欧州	5.64%
イギリス	4.37%
その他	5.38%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%) 控除前)」に変更しました。
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,277円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	182円
アメリカ	(78円)
カナダ	(0円)
オーストラリア	(-3円)
欧州	(34円)
イギリス	(25円)
その他	(49円)
為替	-133円
米ドル	(-116円)
加ドル	(-3円)
豪ドル	(19円)
ユーロ	(-11円)
英ポンド	(-14円)
その他	(-8円)
その他	-9円
小計	40円
当月末基準価額	6,317円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎12月のREIT市場について

12月のグローバルREIT市場は反発しました。好調な経済指標の発表や実物不動産取引の回復のニュースを受けて市場センチメントが好転しました。北米REIT市場は反発しました。米国景気の先行き見通しが改善し、ひいてはREIT各社の業績が回復すると期待が高まりました。豪州市場も反発しました。豪州中央銀行(RBA)の政策金利据え置き決定と追加利上げの緊急性は低いとの声明などが支援となりました。しかし、REIT市場は11月の大型増資を受けた需給悪化懸念により株式市場をアンダーパフォームしました。欧州では大陸と英国が共に大幅に反発しました。欧州中央銀行(ECB)による流動性供給と国債購入の表明で沈静化したかに見えた同地域の信用問題はアイルランドの格下げなどにより再燃しました。しかし、下旬に中国がユーロ圏の国債を購入すると観測が高まり信用不安は後退しました。また、ドイツ経済の好調が確認されたことも相場を支援となりました。アジアでは、日本市場が日銀の資産買取基金を通じたJ-REITの買取実施により大幅続伸となりました。2010年に様々な住宅市場規制策が実施されたシンガポールと香港は明暗を分けました。シンガポールは更なる住宅市場規制策に対する懸念から小幅な上昇に留まりましたが、住宅から商業用不動産へ投資資金がシフトしている香港は堅調に推移しました。

◎運用の概況

米国REITでは、バリュエーションを考慮し割高な銘柄の全売却や一部売却を実施する一方で他の銘柄を買い増すなど、オフィス銘柄の入れ替えを行いました。また、倉庫市場の底入れを見越し同分野の資産を保有する分散型REITの追加購入、シアトルや北カリフォルニアのアパート市場の回復から恩恵を受けることが見込まれる住宅REITの新規購入、割高なバリュエーションを考慮し小売REITの一部売却などを実施しました。さらに、カナダの小売REITもバリュエーションが割高であると判断し一部を売却しました。欧州REITでは、米国銘柄による買取提示が英小売REITの再評価につながるかと判断し同セクターの銘柄を買い増す一方で、事業分野・地域を分散する戦略の有効性に疑問符が付くオランダのオフィスREITの全売却を行いません。アジアでは、シンガポールのオフィスREITの一部を売却し、バリュエーションが相対的に割安な銘柄の購入資金に充てました。

◎今後の見通しと運用方針

米国などで国債の利回りが上昇する中、当ファンドではREITのバランスシートや資本コスト、変動金利型負債の割合を含む負債構造に注意を払っていく意向です。また、賃料収入の増加が見込める銘柄に注目していく方針です。米国REITについては、投資配分に大幅な変更はないものの、バリュエーションが他市場と比較的に高いことを留意しています。セクター別では、ショッピングセンターへの投資配分を引き下げました。他セクターとのバリュエーション格差縮小と負債比率の高さを考慮した結果です。また、バリュエーションが割高なホテルに対しては慎重に見ています。一方、賃料収入の増加が期待できるアパートや個人向け小規模倉庫に注目しています。さらに、中長期的に有望なデータセンターに対しても前向きな見方をしています。豪州市場ではここ数ヵ月間圧迫要因となっていた大型増資が一巡しました。今後は新たな買取・合併活動により相場が動意付く可能性があります。さらに、2011年後半にはオフィスの実物取引の回復がより明確になると予想されます。こうした中、景気回復から恩恵を受け、事業拡大が期待できる積極的な経営を行っているREITに注目しています。欧州では、多くのユーロ圏諸国が信用不安に苦しんでいます。ドイツや北欧諸国、ロンドンのオフィス市場などは好調です。多くの政府や金融機関の債務返済が遅れる可能性があるため、欧州全体に対しては慎重に見ています。従って、優秀な経営陣を擁しバランスシートが健全な優良銘柄への投資を重視します。アジアについては、中期的に有望であるとの見方をしています。香港とシンガポールのオフィス市場は引き続き好調であると予想されるほか、J-REITのバリュエーションが相対的に割安なためです。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

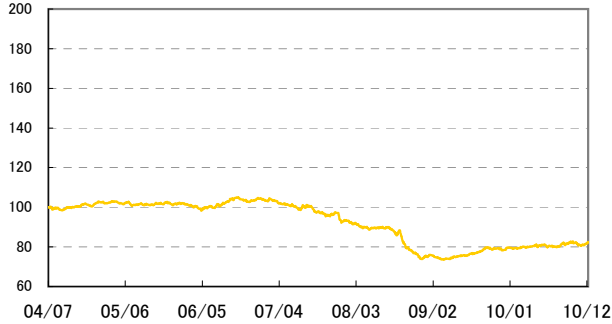
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	1.94%	0.78%	1.86%	4.81%	▲15.10%	▲17.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	10.0
投資信託	90.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

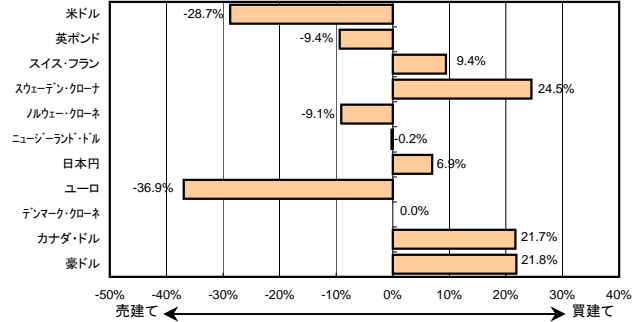
〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	1.10%	2.35%	5.21%	▲19.39%	▲17.21%

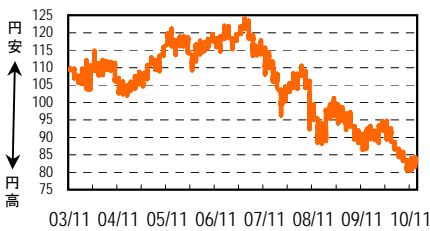
* 分配金込み一戸あたり純資産総額のパフォーマンス

〈通貨比率〉

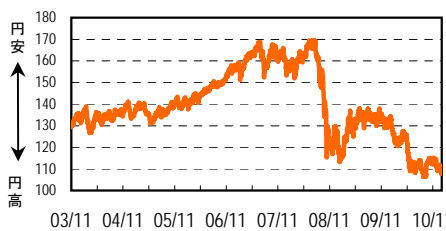


〈為替市場の推移〉

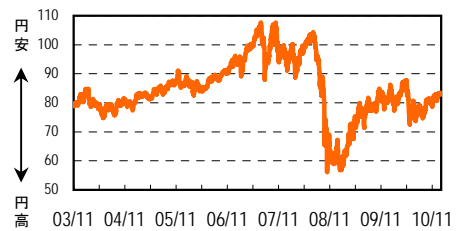
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、投資対象通貨は対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、スイス・フラン、豪ドル、ノルウェー・クローネが対日本円で上昇した一方、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クローナ、カナダ・ドル、ユーロ、米ドル、英ポンドが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが英ポンドを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(12月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定し、2011年6月にかけて総額6,000億ドル分の米国国債を購入するQE2(量的緩和第2弾)を継続することを決定しました。

また、声明では、「景気の回復は継続しているものの、そのペースは失業を減少させるには十分な速度ではない」との見方が示されました。11月雇用統計では、失業率は9.8%と前月の9.6%から上昇し、非農業部門雇用者数は3.9万人の増加と事前予想の15.0万人を大幅に下回りました。11月の新築住宅販売件数は29.0万戸と事前予想の30.0万戸を下回ったほか、11月の中古住宅販売件数も46.8万戸と事前予想の47.5万戸を下回りました。日本では、日本円がまちまちの動きとなりました。英ポンドや米ドルに対して上昇した一方、スイス・フランや豪ドルなどに対して下落しました。当月(12月)、日本銀行は金融政策決定会合において、全員一致で政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定し、白川総裁は、ゼロ金利政策の継続と長期金利を注視する考えを示しました。日銀短観(12月調査)では、大企業・製造業の業況判断指数が+5となり、前回の+8から低下、3カ月後の先行き見通しも▲2となり、前回の▲1から低下しました。11月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比+1.0%となり、6ヶ月ぶりの上昇となりました。

・パフォーマンス分析

当月は、ノルウェー・クローネの売建てやカナダ・ドルの買建て等がマイナスに寄与した一方、英ポンドの売建てや豪ドルの買建て等がプラス寄与し、全体ではプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、英ポンドについて、購買力平価の観点で魅力が高まったことから売建て比率を引き下げました。また、スウェーデン・クローナについては、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力が高まったことから買建て比率を引き上げました。一方、ユーロについて、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低下したことから売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、フォワードレート変化の観点で魅力が高いスウェーデン・クローナと、実質金利の観点で魅力が高い豪ドル、購買力平価の観点で魅力が高いカナダ・ドルを買建て比率上位とする一方、実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度が低いユーロと、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低い米ドルを売建て比率上位としています。

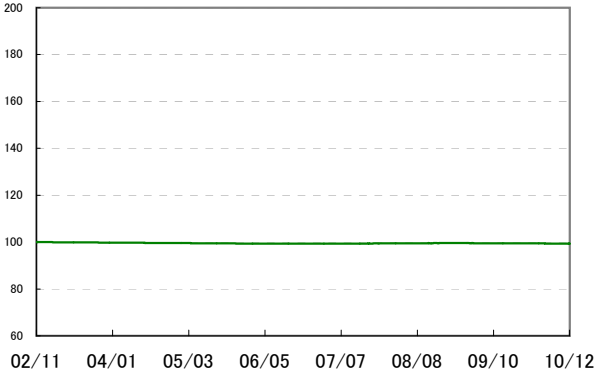
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.06%	▲0.65%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.6
投資信託	92.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	64.7%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.1%
CD	0.0%
その他資産	35.2%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	中国電力	0.1%	
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	64.7%	A-1	0.1%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	35.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	64.7%	合計	35.3%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用実績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用実績等により変動します。2010年12月末:年率0.03722%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。